

# 地方空港が地域の住民生活に果たす役割に関する調査研究

波多野 匠<sup>1</sup>・小林 優輔<sup>2</sup>・山崎 清<sup>3</sup>・金谷 隆正<sup>4</sup>・

<sup>1</sup>正会員 国際海事政策分析官 国土交通省国土技術政策総合研究所 空港研究部  
(〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬3-1-1)

E-mail: hatano-t92y2@ysk.nilim.gho.jp

<sup>2</sup>正会員 (株)価値総合研究所 パブリックコンサルティング事業部  
(〒100-8141 東京都千代田区大手町2-2-1)

E-mail: kiyoshi-yamazaki@vri.co.jp

<sup>3</sup>正会員 (株)価値総合研究所 パブリックコンサルティング事業部  
(〒100-8141 東京都千代田区大手町2-2-1)

E-mail: yusuke-kobayashi@vri.co.jp

<sup>4</sup>非会員 (株)日本経済研究所 代表取締役専務 (〒100-8141 東京都千代田区大手町2-2-1)  
E-mail: kanaya@jeri.co.jp

空港は社会公共財であり、収支で必要性を説明できるものではなく、利便性、空港背後圏地域の生産活動、住民生活へ果たす役割等、空港の多様な効果を適切に評価する必要がある。本調査では、地方のローカル空港が地域の住民生活にどのような役割を果たしているか、各方面に聞き取り調査を行い、その結果をとりまとめたものである。

**Key Words :** 空港, 経済効果, 住民生活,

## 1 本研究の目的と概要

社会資本の整備にあたってはその整備・維持管理に伴うコストとその効果について常に検証を求められているところである。一方、空港については、着陸料など空港独自に収入があることから、空港独自の収支採算性が問題視され、人口減少、伸び悩む国内航空需要等により、一部の地方航空路線、地方空港の存続が危ぶまれている状況にある。また、空港収支の公表等の動きが広がっており、空港の維持・補修費用の投入について妥当性の説明が求められる。

赤字空港の必要性に関する議論も見受けられるが、空港は社会公共財であり、収支で必要性を説明できるものではなく、利便性、空港背後圏地域の生産活動、災害時の機能等、地域住民の生活に果たしている空港の多様な

効果を適切に評価する必要がある。

こうした地方空港の役割について、国民、地域住民の正しい理解を得るため、地方空港の経済効果算定に係る共通的な手法の開発、経済効果の正確な算定、国民および地域住民に対するわかりやすい説明が求められる。

以上の状況を踏まえ、本調査は、地方空港と地方航空路線の存在が地域住民の生活面に及ぼす多様な効果について、特に、医療福祉面を重点として、関係者等から実地にヒアリングを行い、空港が地域に果たしている知られざる役割についてとりまとめ、各地における事例をもとに検証を行い、空港の整備事業の効果の評価手法を検討する上での一助とすること目的としたものである。

## 2. 調査対象空港

今回、ヒアリング対象としたエリアは北海道、長崎県、

沖縄県の空港を対象とした。北海道では、釧路空港と女満別空港、長崎では、離島の対馬空港と福江空港を、沖縄では、同じく離島の宮古空港と石垣空港を中心としてヒアリングを行い、またこれらの空港を結ぶ路線のハブとなる新千歳空港、長崎空港、那覇空港についても併せてヒアリングを行った。ヒアリングは地方自治体と空港のターミナルを運営する会社等から行った。これらの空港を結ぶ航空路線と競合する交通機関は、北海道では、JRと高速バスであり、長崎では、船舶であるが、沖縄では、現在、旅客輸送は、代替交通手段は失われており、航空輸送に全面的に依存している状況である。

### 3. 空港の医療面で果たす役割

地方における航空輸送の役割として、地域の医療を支えている側面がある。これは、専門医療の高度化等のために、医師不足が顕在化している中で、従来のように大学の医局による医師の人事のグリップが効かなくなってきたことにより、医師の都市部への選好が鮮明になり、地方で医師不足が深刻化してきたという実情がよるものと考えられる。このため、都市部に居住する医師が、地方部に週1回とか週2回とか定期的に診療に通い、その交通手段として航空を利用している。また、逆に患者が医師に診療してもらうために、航空機を利用して大都市に行くという事例も多く見られるところである。これらについて上記の各地での聞き取り調査の結果は次のとおりであった。

#### (1) 北海道の事例

北海道では、医師の供給源となる医学部のある大学が札幌市（北海道大、札幌医大）と旭川市（旭川医大）しかないため、広大な北海道の全域に医師が充足している状況になく、札幌在住の医師が釧路、網走、函館、稚内等の札幌から離れた中小都市の医療機関に定期的に診療に通っている事例が多く存在する。また、北海道庁がHACの利用者の実態調査を平成23年度に実施しており、その結果では、乗客の職業では、約1割が医療従事者であり、医師は約7%という結果であった。厚生労働省のデータによると北海道における人口10万人当たりの医師数は約200人強（全国平均は206人で北海道はほぼ平均レベル）であり、人口比0.2%の医師が乗客の7%を占めているというのは医師の航空機利用の比率は非常に高いことが理解される。また、北海道庁が医師の派遣事業を行っており、この派遣事業により派遣された医師の航空機利用の実態については道庁が把握しており、その結果は次のとおりであった。

○応援の総数は、平成23年度のべ2,064人

○札幌（北大、札医大等）からの派遣医師は、約80%が航空機を利用している。

- ・函館空港利用に関しては、約67%が航空機を利用している。
- ・釧路空港利用に関しては、約82%が航空機を利用している。
- ・女満別空港利用に関しては、約98%が航空機を利用している。

しかし、残念ながら、どの地域でどれだけの医師が札幌等から通いで診療に携わっているかの量的な把握は、北海道医師会、地元医師会、地元市役所等に尋ねたものの、どこも全体的な量的把握はしておらず、今後、調査を必要としている。

主なヒアリングの結果は以下のとおりであった。

- ・医師不足の地方における医師（専門医）の確保、また緊急の高速の移動手段として空港は必須である（女満別空ビル）。
- ・都市の病院へ診療で往訪する患者にとっても空港は必要。但し、利用の観点からは定期便が飛んでいないと不便である（女満別空ビル）。
- ・函館、釧路、女満別空港近郊の地域病院の求めに応じて札幌圏から派遣されている医師の25%がHACを利用しており、またHAC利用の6%は医療目的となっている（道庁）。
- ・北海道はエリアが広く、医師不足が深刻なため航空機の持つ役割は大きい。離島からの通院も多く、フェリーが止まっても空を飛べる点は貴重である（道庁）。
- ・美幌の病院には東京の大学から2人の医師が週替わりで来ており、羽田—女満別便を利用している。これがなくなると医師が来られなくなってしまう（道庁）。
- ・釧路には市総合病院、日赤、労災の3総合病院があり、手術の手伝い等でHACを利用して医師が来ている（釧路空ビル）。
- ・釧路は3次医療圏の中核都市であり、市立総合病院ではドクターヘリを活用している（釧路市都市経営課）。
- ・釧路空港には第一管区海上保安本部釧路航空基地があり、救急搬送、船舶の事故時の救出等も行っている（釧路市港湾空港振興課）

#### (2) 長崎県の事例

長崎県は、五島列島、壱岐、対馬等の離島を抱えており、離島部には、十分かつ高度な医療体制を整えている状況にはないため、長崎県として、病院に医師派遣の事業を展開しているほか、ヘリコプターを利用した臨時的な医師派遣の体制を整えている。なお、長崎県の離島はいずれも、船により本土との行き来はできる環境にあり、廉価に移動をしたい場合には船舶の利用となるが、医師の診療のための移動手段は主として航空機となっている。

また、対馬から福岡の便には、受診のために福岡に行く島民も多いとのことであった。

主なヒアリングの結果は以下のとおりであった。

- ・航空機は船便に比し、圧倒的な速達性があるだけに、患者搬送、輸血用血液の輸送等で離島医療に大きく貢献するとともに、島民の九州本土の病院への通院や本土から島への医師の出張診療の足としても利用されている。
- ・2年前に発足した「長崎離島医療搬送システム」は、離島医療を支援する医師に本土―離島間のヘリによる移動を提供するもので、長崎空港及び離島空港やヘリポートが活用されている。県の事業で機体が5億円、運航経費が年1.5～2億円かかる。また、ドクターヘリの要請は年間約700件で増加傾向にある。(長崎県庁)
- ・福岡の病院が運営する緊急搬送ヘリの対馬への出勤回数は2008年6月以来160回以上にのぼる。(対馬市)
- ・対馬→福岡便は、福岡の病院への通院者、人間ドック受診者等の利用が多い。また長崎→対馬便は長崎より長崎医療企業団に所属する島内3病院に出向く医師が利用している。(対馬市)
- ・長崎から壱岐・対馬・福江へは血液・血清を航空機にて輸送(ORC)。

### (3) 沖縄県の事例

沖縄県の本島と宮古、石垣等の離島との間の旅客輸送は完全に航空機に頼っており、船舶による旅客輸送は、潜水病患者などの例外を除き行われていない。このため、離島部の生活全般にわたって航空輸送の占める重要性は極めて高い。医療面に関しては、沖縄県の説明によると宮古島、石垣島にそれぞれ県立病院があり、医師不足に悩んでいるものの、定期的に那覇から診療に通っている事例はないとのことであったが、地元市町村によると民間病院では、那覇から定期的に派遣をしてもらっている事例があるとのことであった。沖縄の場合、重篤な急患に関しては自衛隊等のヘリにより、急患の搬送を行っているとのことであり、そのヘリの離着陸に空港を使用することもあるとのことであった。

ヒアリングの主な結果は次のとおりであった。

- ・宮古島、石垣島には県立総合病院があるが、ガン治療等、人間ドック、名医に診てもらうために、那覇に来る患者もいる(沖縄県、那覇空港ビルディング)。
- ・民間の病院では、琉球大学の専門医が週1または月1外来診察に来ている(石垣市)。
- ・宮古島・石垣島から那覇、両島からの離島(海上保安庁や海上自衛隊等が出動)の緊急搬送時には、ヘリコプターを活用している。那覇―石垣―離島間の緊急搬送は、週1～2回の出勤がある(沖縄県、石垣市)。

地方空港と航空輸送が医療面に果たす役割については、

地方の状況により、態様は異なるものの、一定の役割を果たしており、住民生活の上で欠くべからざるインフラとなっていると考えて良いのではないかと思料される。しかしながら、量的な把握ができていないため、今後、さらなる実態調査を進めていく必要があると考える。

## 4. その他の住民生活上の空港の役割

医療面以外における住民生活上の空港の役割としては、やはり、経済的側面として、外来観光客等の滞在に伴う消費活動による地域経済への波及効果、特産品の輸送手段として、また、空港の土産物売り場による売り上げの他、産品の知名度向上等の効果が挙げられる。経済的効果に関する主なヒアリングの結果は次のとおりであった。

- ・地元の海産物について航空便で送ることもある。但し、機材が737ではバラ積みとなり、コンテナとなると767でないと対応できない(女満別空ビル)。
- ・ボッシュのテストコースやデンソーが立地しており、中部圏からの機械会社からの出張(納品した機械の技術員)が多い(女満別空ビル)。
- ・空港での、物販と飲食の合計額は、女満別空港で751百万円(平成23年度)、釧路空港が571百万円(同)となっており、年間乗降客数100万人未満の空港でのランキングは女満別が3位、釧路が7位となっている(女満別空ビル)。
- ・鮮度が必要なマンゴー、パイナップル、車えび、マグロは航空輸送の重要性が高い(沖縄県、宮古空港ターミナル、石垣市、石垣空港ターミナル)。
- ・店舗の中に、沖縄産のノンジュースの商品を置いたことが、大手医療メーカーの出張者の目に留まって、ビジネスに繋がったことがある(那覇空港ビルディング)。
- ・市と協力して、宮古島産の土産物のみを扱う直営店をオープンした(宮古空港ターミナル)。
- ・新空港にはチャレンジショップを置き、地元の起業支援を行う(石垣市、石垣空港ターミナル)。
- ・テナントの大部分は、石垣市の会社であり、地元経済振興を強く意識している(石垣空港ターミナル)。

経済・産業面以外では、学校教育(修学旅行・課外活動など)、買い物、冠婚葬祭等のため域外に出かける必要が生じた際に重要な交通手段としての役割を果たしている。宮古、石垣においては沖縄本島への唯一の交通手段として非常に重要度が高いは言うまでもないが、船舶というより廉価な交通手段がある長崎県の離島部においても、高速性の他に、船舶よりも荒天時の就航率が高くより安定した交通手段として重要度の高い存在になっている。これらの効果に関する主なヒアリングの結果は

次のとおりであった。

- ・冬場、札幌からは豪雪地帯を通らなければならないため移動が厳しい。そのため帰省や私事による飛行機の利用も多い。飛行機は大変重要な交通手段である（女満別空ビル）
- ・スポーツ関係では夏場にラグビーや陸上など大学や企業のスポーツ合宿が多い。宿泊等地元経済にも好影響を与えている。網走市はラグビー全日本、大空町は日体大、大阪教育大、東京農大のバスケット部が滞在する（女満別空ビル）。
- ・亜細亜大学の硬式野球部や大学のアイスホッケーチーム、全日本女子柔道の合宿等が釧路で行われている（釧路市都市経営課）。
- ・対馬空港の就航率は通年で95%超であり、梅雨時の海霧がかかるシーズンを除けば概ね安定的。船便（ジェットfoil）より欠航は少ないと思われる。（対馬市）
- ・対馬から長崎本土の県立高校に進学するケースもある。この場合、対馬ー長崎は空路しかないので、帰省等には航空機を利用（対馬市）
- ・対馬から九州本土への修学旅行時には、飛行機一便に乗りきれぬ生徒数の少ない学校は飛行機を利用するケースがある。（対馬市）
- ・宮古、石垣ー那覇は、貨物船があるものの旅客船がない。旅客は空路のみであり、空港が地域において果たす役割は大変大きい（沖縄県）。
- ・住民の航空機の主な利用目的としては、冠婚葬祭、子供に会いに行く、帰省、遊び、情報交換、小中学校のスポーツの試合、通院・医療（人間ドック等）、家電の買い物等があげられる（那覇空港ビルディング、宮古空港ターミナル）。
- ・那覇便、石垣便は、島民にとっては県内移動という感覚であり、離島の交通基盤として高くても使わざるを得ない（宮古空港ターミナル）。離島割引を使っても、那覇ー石垣は片道9,400円から9,700円なので、住民が必ずしも気軽に使えるわけではない（石垣市）。

- ・SKYの参入により、他社も含めた価格競争が実現したため、観光客増加のみならず、住民の生活上のメリットも大きい（宮古空港ターミナル）。
- ・小中学校のスポーツの試合を那覇で行うときには、親の付き添いも多く、野球やサッカーの決勝時にはチャーターを出すこともある（宮古空港ターミナル）。
- ・石垣の修学旅行は、小学校が那覇、中学校が九州というのが一般的である（石垣市）。

## 5. まとめと考察

本調査研究では、地方の空港が住民生活にどのような役割を果たしているか、地元自治体、空港関係者等からヒアリングを行い、その結果をまとめたものである。

地方空港と航空輸送が医療面に果たす役割については、今まであまり知られてこなかったが、地方の状況により、態様は異なるものの、一定の役割を果たしており、住民生活の上で欠くべからざるインフラとなっていると考えて良いのではないかと思料される。しかしながら、量的な把握ができていないため、今後、さらなる実態調査を進めていく必要があると考える。

その他の多様な役割については、おおよそ想定されていた内容について再確認されたと考えられるが、これについても、量的な実態について今後調査を進める必要があると考えられる。

## 参考文献

- 1) 国土交通省：「空港整備事業の費用対効果分析マニュアル Ver.4」（平成 18 年）
- 2) 北海道庁：「HAC 利用状況調査」（平成 24 年）

## A STUDY FOR THE ROLE OF AIRPORT FOR LOCAL RESIDENT'S LIFE

Takumi HATANO, Yusuke KOBAYASHI, Kiyoshi YAMAZAKI,  
and Takamasa KANAYA

Airports are public goods and should be evaluated in terms of various aspects such like users' benefits, industrial productivity improvement, and effects for resident's life etc. Thus, we cannot examine the necessity of airports only from their financial data. This paper summarizes the results of questionnaire survey about the airports' effects and roles for resident's lives.